

緊急経済対策

要約筆記派遣の拡充

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆緊急経済対策について

かつてない経済危機の中、地方自治体として住民の命と暮らしを守るために最大限の支援を行う事を求めます。

- 1、制度融資について、借入期間の延長など条件変更に応じてもらうよう金融機関への申し入れをしてほしい
- 2、低金利で貸し出せる市独自の融資制度の創設ができないか
- 3、生活困窮者への支援として総合相談窓口の設置を
- 4、国の交付金も活用して、市独自の雇用確保を
- 5、生活困窮者へその場で資金が貸し出せる(仮)緊急福祉貸付金の創設を

市長 ①様々な機会をとらえお願いを



手話通訳(前面)・要約筆記(後方)の様子

している。今後も引き続き金融機関を初めとする関係機関にお願いしていく。
②利用しやすい国の緊急保障融資があることから、現時点では考えていない。
③・④交付金活用の緊急雇用創出基金事業で離職者支援スーパーアドバイザー事業を提案しており、早期実現に向け県と協議を進めていく。このことを念頭に関係窓口や支援機関との連携を進めていく中で様々な課題に対応できる窓口体制の実現に努めていく。⑤社会福祉協議会が実施している援護資金貸付事業の見直しを依頼しており、検討中との報告を受けている。

◆要約筆記奉仕員派遣事業の拡充

要約筆記は、聴覚障害者や耳の聞こえにくい方々に、話の内容をその場で文字にして伝える通訳方法で、狭山市でも昨年度から県に委託する形で派遣事業が実施されています。
1、派遣事業の利用状況は？
2、将来的に市独自で事業を実施する考えは？
3、市が主催する事業や全市民を対象とした事業の際には、市として要約筆記の依頼を行ってほしい。

福祉部長 ①平成20年7月から12月まで、派遣件数9件、派遣人数が22人であり、内容は学校の懇談会や市主催の説明会である。②市が実施している講習会修了者が、県の選考試験に合格し、地域で活動できる環境が整った時点で取り組んでいく。③事務局となる関係部署等に働きかけていく。

①平成20年7月から12月まで、派遣件数9件、派遣人数が22人であり、内容は学校の懇談会や市主催の説明会である。②市が実施している講習会修了者が、県の選考試験に合格し、地域で活動できる環境が整った時点で取り組んでいく。③事務局となる関係部署等に働きかけていく。

一般質問

分権型社会の創生と

市民協働

伊藤 彰 議員
(未来フォーラム)

◆市長は、就任以来「元気な狭山をみんなで作る」と説き、市民協働の必要性を訴えています。

①「元気な狭山をみんなで作る」とは将来ビジョンとして狭山市の地域社会・地域政治の在り方についてどのようなイメージをお持ちですか。
②地域の政治意識改革として「自分たちのまちは自分たちでつくる」との市民の気質づくりが、必要な時代と思えますが、市長のお考えは。

市長 ①お互いの立場を尊重し、形づくることがきずなを深めていく。②私の考える自治の姿、実践すべき姿である。
◆**地区センター構想の強化と機能強化**
①地域まちづくり強化に市民会議を設置してはいかがですか。②予算編成にその市民会議の意見を反映しては。

市長 ①地区センター情報会議等の中で、検討していきたい。②市民の意見を反映させた予算編成に努めていきたい。
◆**行政改革と元気大学**
元気大学の創立が検討されていますが、行財政改革との目的を明確にする



市民会議のイメージ

必要性を感じます。
①行政事務を市民力に移管しては。
②今後も所管を総合政策部としては。
③市民サービスへの参加を入学条件としては。

市長 ①庁内で検討後、開設準備委員会を設置し、具体的作業に入る予定。
②事務改善委員会で総合的に判断していく。③庁内関係部署との協議、開設準備委員会と調整を図り対応していく。
◆**認知症ケアについて**
狭山市も高齢化率が20%を越え、徘徊老人や認知症をめぐると近所トラブルを耳にするようになりました。

①認知症ケアの取り組み状況は。
②地域認知症ケアの方針は。
③今後の地域認知症ケアサポート体制づくり、人づくり、組織作り、地域啓発体制をいかに構築されますか。
福祉部長 ①正しい理解のための情報提供を行ってきた。②積極的に施策の展開を図っていく。③認知症サポートの養成、緊急時対応のネットワークづくりを進めていく。

①認知症ケアの取り組み状況は。
②地域認知症ケアの方針は。
③今後の地域認知症ケアサポート体制づくり、人づくり、組織作り、地域啓発体制をいかに構築されますか。
福祉部長 ①正しい理解のための情報提供を行ってきた。②積極的に施策の展開を図っていく。③認知症サポートの養成、緊急時対応のネットワークづくりを進めていく。

フードマイレージで 地産地消を

手島 秀美 議員
(未来フォーラム)

◆フードマイレージとは食料の重量と運ばれてくる距離を掛け、数値化したものでありますが、この数値が大きければ大きいほど地球環境に大きな負荷を与えていることとなります。日本の食料自給率は低く、多くの食料品を海外から輸入しており、日本のフードマイレージは世界で群を抜いて大きく、国民一人当たりでも世界一位と言われています。言い換えれば私達が毎日口に入っている食料品は、すべて二酸化炭素の排出とセットで食べていることとなります。地産地消の促進は、生産者の顔が見える安全な農産物が食べられ



地産地消でCO2削減！！

るだけでなく、地球環境にも優しく地域産業の発展にもつながります。行政が率先してフードマイレージの取り組みを行ってみたいかどうか。

市長 フードマイレージの考え方、地産地消の効果や優位性等の周知啓発を図っていく。地産地消はJ Aいるま野と協調して取り組んでおり、東京狭山線沿いの直売所構想を支援する他、イベントを通して推進していく。また、引き続き学校給食センターの積極的な取り組みを推進していく。ホームペー

◆市職員の通年評価制度について

平成18年には国家公務員の給与構造改革が行われ、地域の民間給与の反映勤務成績の給与への反映など、職員の上昇を抑制した新しい給与システムに改定されました。新たな給料表では、通年評価のできる給与システムになりましたが、これまで通年評価制度についてどのように検討されてきたのか、また、新たな人事制度をいつまでに構築していくのか。

総務部長 行財政集中改革プランの中で成果重視の目標管理型行政システムの推進と職員の能力開発を重視する人事制度の見直し、職員研修の推進について担当所管で検討してきた。今後、新たな人事評価制度の構築に対しては、策定に向け積極的に取り組んでいく。

引き続き丁寧な 統廃合の進め方を

栗原 武 議員
(未来フォーラム)

◆今後の小中学校の統廃合計画は

平成19年に策定した「小中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」の上では、「残りの小学校2校、中学校2校については、その後の児童生徒数の動向や地域の状況等を踏まえて取り組む」と明記されている。現在までの統廃合の検討結果や地区の状況、各重要望、優先順位等も含め、総合的に勘案すると「基本方針」をもう一度精査し、見直しを行う必要があると思うが、また、中学校の統廃合も、検討に入る時期にきているが今後の計画は。

◆教育長 改めて検討する必要があると考えている。次の統廃合の具体的検討の中で、地元との協議の優先順位や時期等を見計らっていく。

◆市立幼稚園統廃合の将来計画は

統廃合の実施から2年が経過するが、総合振興計画の実施計画では毎年調査・研究となっている。その後幼児教育の方向性が見えてこないが、現在までの中間報告と将来計画は。

教育長 調査・研究の結果を直ちに結論づけるのは難しいが、平成21年度から研究、検討する組織を立ち上げ、結

果を踏まえ方向性を見出していきたい。

◆第二学校給食センターの更新計画は

諸般の経済状況下では第二学校給食センターの更新は難しいと思うが、遅くとも5年以内の将来見通しが必要と思うが。また、食器だけでも統一したものに変更することが、更新に向けた「事業の第一歩」だと思える。

◆教育長 今後、時期をとらえて事業化に向けての庁内協議を行っていく。食器の統一は一はセンターの更新に合わせて行わざるを得ない状況である。

◆災害時のトイレ用の雨水貯留を

雨水対策、環境保全、そして災害時のトイレ用の水として大いに期待できる各家庭の雨水貯留をさらに普及させては。また、公共施設においても同様に、計画的に整備しては。

◆建設部長 補助金交付要綱を整備し促進に努めている。設置要望は増加傾向であり、さらなるPRに努めていく。今後、さらなるPRに努めていく。今後、さらなるPRに努めていく。

活用方策を研究していく。



雨水対策・環境・災害時トイレ用

さらなる子育て支援施策の

充実へ

三浦和也 議員
(未来フォーラム)



◆つどいの広場整備の状況について

子育て支援施設であるつどいの広場は、「乳幼児情報センター」「子育てプレイス」が開設しているが、昨年10月には新たに「子育てプレイス奥富」「子育てスペース稲荷山」が開設した。つどいの広場整備の最新の進捗状況は。

福祉部長 7カ所の整備が終了。来年度は第三児童館に開設予定。残る2カ所も地域バランスに配慮し設置する。

◆わいわいルーム入間、富士見

「わいわいルーム入間、富士見」は市単独事業の親子交流施設で、それぞれ児童保育室を利用して開設されている。今後「富士見」の事業は継続してほしいが、「入間」は児童保育室設置場所等の状況を見極めて、「つどいの広場」にリニューアルすべきではないか。

「入間」を、現在の市単独事業の場合、つどいの広場として国・県の補助金を活用した場合、それぞれの年間予算市の負担額、職員体制については。

福祉部長 平成21年度の運営費見込額が全額市負担で約147万円、常時保育士は2名体制。つどいの広場にリニューアルし委託した場合、市負担分が

約145万2000円、保育士等の有資格者が専任で2名以上配置される。

◆児童保育室について

児童保育室整備事業の今後の計画は。また、市長は施政方針への質問で「児童保育室は、小学校に余裕教室がある場合は積極的に活用する。」と答えているが、現在小学校から離れた場所にある5カ所の児童保育室の設置場所について今後の展望は。

福祉部長 21年度は狭山台南小、22年度は南小、入間野小、広瀬小、23年度は富士見小に整備予定。設置場所は、学校施設の状況を踏まえ検討していく。

◆環境表彰、環境月間について

環境活動の功労者に贈る環境表彰の表彰状況は。また、環境月間である6月に市が行ってきたことは。今後の環境月間への取り組みは。

環境部長 昭和49年度から101に上る個人、学校、団体等に表彰を行っている。毎年6月には市が取り組む環境保全活動の事業紹介を行っている。今後も良好な環境の保持、増進を図っていく。

一 質 問

157億円の

借金返済計画は

大島政教 議員
(無所属)



◆大不況下に287億円の西口整備事業を現計画のまま推進し、元利127億円の借金を20年余に渡って払い続けるなら狭山市の財政は破綻しかねない。

狭山市駅は駅前整備を中心に規模を縮小し、若い世代に魅力ある街づくり、高齢者が安心して住める街づくりに狭山市の財政を注入する時です。

21年度予算案は大型公共事業に傾斜しすぎた背伸び予算になっています。

市長 平成21年度は、歳出抑制と新たな財源確保を指示し、安定的な財政運営の予算編成に臨んだものである。

市長 いまの狭山市の財政状況は非常事態ではありませんか
市長は「入間市と合併しないと狭山市は3年で赤字になる」などこれまでに2度「狭山市の財政について警鐘を乱打してきたが、いまこそ、狭山市の財政は非常事態ではありませんか。

市長 厳しい状況は十分理解しているが、事業推進の環境は整っていると考える。

15億円の歩行者デッキは再検討を
15億円の歩行者デッキは、1階の改札口が使用出来ず不便利です。再検討す

べきではありませんか。

市長 歩行者動線を確保し、車両動線と分離することで高齢者や障害者に安全・安心して利用できる施設であり、現計画で推進していく。

42億円の中央公民館等は税金の無駄
中央公民館の現在地の土地活用・リニューアルの検討も無く42億円で駅前に新築は税金の無駄ではありませんか。

市長 平成24年3月に完成させ、市民交流や駅前活性化の拠点にしてい

借金返済計画に変更はありませんか
157億円の借金返済計画、この大不況で変更はありませんか。

総合政策部長 現時点では平成22年度が約40億円、平成23年度が約37億円までに低下し、ピーク時の平成32年度で約45億円と推定している。

◆子育て支援の強化施策が必要

保育設備の充実等子育て施策の強化、高齢者住宅整備等安心のまちづくりに税金を注入するときではありませんか。

市長 こども医療費の無料化の拡充や保育施設の整備は重要な施策と認識している。高齢者の居住環境の整備にも努めていく。

防災対策と外国語教育

町田 昌弘 議員

(志政会)



◆災害状況、訓練、職員参集システム

①狭山市の過去の災害状況と対応策を説明いただきたい。②防災訓練は、どのような災害を想定した、いかなるものか。③職員参集システムの登録率を上げ、更に威力を発揮するための手立てをお考えか。登録率の推移を、研修や啓発の内容、時期を含めて示されたい。④総合防災訓練時の自治会担当職員を、災害発生時に活用する考えはあるか。防災訓練は、災害時に即、役立つような工夫が必要ではないか。自治会担当職員の方を、今後の課題として再考いただきたい。

は地域防災計画に基づき、風水害対応を行っている。②震度6弱の地震を想定し、地域との連携も考慮し、安否確認を主軸とした訓練を取り入れている。③あらゆる機会を通じ強く働きかけていく。④組織的に活動するため災害時の配置は不可能である。

◆成果、語学指導助手、今後の方針

①「外国語早期教育推進特区」の認可より五年が経過したが、成果はいかかか。②英語教育に重要な役割を果たす語学指導助手の雇用実態はどのようか。優秀な人材の確保に策はあるか。③小学校専属の語学指導助手に関して、他市の実態と、今後の方向性を示されたい。④新学習指導要領の実施により、全国の小学校5、6年生で外国語活動が始まるが、英語サマーキャンプのような、狭山市独自の取り組みは続けるのか。先進市として、今後はどう特色を出すのか。語学指導助手の採用には十分な審査をし、慎重に取り組むと共に、安定した配置に留意してほしい。子ども達が、世界へ狭山を発信できる大人に成長するのを楽しみにしている。

◆教育長

①英語に対する興味や関心、聞く力が着実に身についたことである。②1年更新の契約雇用であるが、正規採用にも努めていきたい。③人間市1名、東松山市5名、富士見市2名の配置である。今後、段階的に小学校専属の配置を検討していきたい。④現在のサマーキャンプを発展させ、更なる可能性を検討していきたい。

一般質問

西口開発の凍結・雇用対策

広森 すみ子 議員

(日本共産党)

◆市駅西口未着工部分の凍結を

①金融危機の影響で法人市民税収入の落ち込みが深刻です。市税収入と財政調整基金の見直しはどうか。②「狭山市駅西口事業をこのまますすめて本当に大丈夫なのか」「市民負担が増えるのではないか」と心配の声が寄せられている。未着工部分Ⅱ中央公民館を移転して社会教育、生涯学習機能を中心とした複合施設(都市再生機構から42億円で買い取る予定)と歩行者デッキなどをいったん凍結し、西口事業計画の見直しを図るべきではないか

◆総合政策部長

①法人市民税は当面約14億4千万円の減収が見込まれる。財政調整基金は、当初予算編成後、約26億4千万円となる見込みである。

◆市長

②財政的な裏づけもあり、平成24年3月完成に向け、行財政改革等の一層の推進を図る中で進めていきたい。

◆雇用情勢の悪化は深刻

市内の大手自動車会社や関連企業でも期間従業員雇用契約の打ち切りを発表している。企業に雇用の継続を申し入れるとともに離職を余儀なくされた人の居住確保、交付金制度の活用で

職を失った方たちの仕事確保が求められる。また、再就職先が決まらず生活が困難になった場合には支援をすべきです。

◆市民部長

就職相談、日常の生活資金や住宅の確保など失業者が抱える問題の解決を図れるよう、離職者支援スーパーアドバイザー事業の平成21年早期実現に向け、県との協議を進めていく。

◆市内業者への発注、物品調達

景気悪化のもと、地域経済活性化のためには、学校の耐震化や既存施設の維持修繕など生活に密着した公共事業を市内業者によって行うことです。また、資材・物品の調達は市内で行う仕組みづくりが必要ではないか。

◆総務部長

地域の活性化や経済的効果を図る観点からも、引き続き公正な競争を確保し、市内業者の受注機会の確保を図っていく。

